

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
1	一般社団法人水素供給利用技術協会 (法人番号4010405014540) (業務の概要) (1) 水素の供給および利用技術に関する研究開発 (2) 水素インフラの安全・安心基盤整備に係る事業 (3) 燃料電池自動車の新規需要創出に係る事業 (4) 燃料電池自動車および水素ステーションの普及啓発 (5) 前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 桑原豊 竹内敦則 宮崎淳 田中重行 近藤政彰 五藤浩二 重定宏明 秋月勇人 守谷隆史 鈴木貴雄 横啓 池田哲史 森亮二	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	752,262,672	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	564,752,466									
			正味財産の額	187,510,206									
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				債権債務の明細		事業収入	538,362,220	
			収益	538,362,220	収益	0	未収入金	410,200		うち当機構発注高	326,936,000	60.73%	
			受取補助金等	326,936,000	受取補助金等	0	預り金	206,651,100		競争契約			
			その他の収益	211,426,220	その他の収益	0				企画競争・公募	326,936,000	60.73%	
			費用	634,551,179	費用等					競争性のない随 意契約			
			事業費	590,137,209	当期増減額	0							
			管理費	43,044,810	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	1,369,160	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	△ 96,188,959									
			一般正味財産期首残高	283,699,165	正味財産期末残高	187,510,206							
			一般正味財産期末残高	187,510,206									
			2	セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合 (法人番号9020005014299) (業務の概要) セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合 (TRASIO)では、オープンアーキテクチャ(オープンな命令セットアーキテクチャ [ISA])として市場の認知が高まりつつあるRISC-V上にオープンなセキュリティ基盤を構築するための研究開発に取り組みます。 現在、各種の商用アーキテクチャに基づいたクロードで高額なロイヤリティが必要なセキュリティ基盤が市場を席捲していますが、産業用途で最もニーズが高いLinuxベースアプリケーションに適用出来るオープンなセキュリティ基盤は市場には存在しません。 TRASIOは、産業用市場で実用可能なオープンなセキュリティ基盤を構築することで、日本の強みである産業用市場の活性化に貢献します。 また、多くの企業や研究機関の皆様を対象にTRASIOのメンバー会員を募り、開発したオープンなセキュリティ基盤を普及促進するための活動にも取り組む予定です。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 鮫嶋茂稔 新見幸秀 水垣重生 大原達朗	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし
資産	196,082,235	当期収入合計額				254,649,480							
負債	197,039,217	当期支出合計額				255,606,462							
正味財産の額	△ 956,982	当期収支差額				△ 956,982							
正味財産増減計算書								債権債務の明細	該当なし	事業収入	254,649,107		
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								うち当機構発注高	246,921,833	96.97%	
収益		収益				0					競争契約		
受取補助金等		受取補助金等				0					企画競争・公募	246,921,833	96.97%
その他の収益		その他の収益				0					競争性のない随 意契約		
費用		費用等											
事業費		当期増減額											
管理費		指定正味財産期首残高											
その他の費用		指定正味財産期末残高											
当期増減額													
一般正味財産期首残高													
一般正味財産期末残高													
※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。													
3	技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 (法人番号5010405014597) (業務の概要) 当技術研究組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1) 組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 原田英一 渡邊聡 水本明彦 吉田康子 星野達生	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	2,704,234,310	当期収入合計額	9,608,890,641							
			負債	2,702,539,837	当期支出合計額	9,607,196,168							
			正味財産の額	1,694,473	当期収支差額	1,694,473							
			正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入	9,607,014,557	
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部						うち当機構発注高	4,382,394,000	45.62%
			収益		収益						競争契約		
			受取補助金等		受取補助金等						企画競争・公募	4,382,394,000	45.62%
			その他の収益		その他の収益						競争性のない随 意契約		
			費用		費用等								
			事業費		当期増減額								
			管理費		指定正味財産期首残高								
			その他の費用		指定正味財産期末残高								
			当期増減額										
			一般正味財産期首残高										
			一般正味財産期末残高										
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
10	<p>先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914)</p> <p>(業務の概要) 先端素材高速開発技術研究組合 (ADMAT) は、素材メーカー等18社が協同し、共同研究先の(国研)産業技術総合研究所とも協力して、三つの手法(計算科学/プロセス技術/計測技術)を融合した新たな研究開発スキームを構築することにより、機能性材料の開発期間・試作回数を大幅に短縮する新技術の創出を目指しています。</p> <p>【実施内容】 ■機能性材料開発への計算科学/AIの本格活用 ・主に有機系材料を対象にした従来の無い材料設計シミュレータの開発 ・機械学習・深層学習 (AI) 等を活用した材料開発支援システムの確立 ■計算科学/AI、高速/革新プロセス技術、先端ナノ計測評価技術の連携</p> <p>【期待効果】 ■機能性材料の開発を飛躍的にスピードアップできる基盤技術(手法)の獲得 ■国内素材メーカーの国際競争力の大幅な強化</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	439,806,263	当期収入合計額	1,036,988,650								
			負債	412,367,567	当期支出合計額	1,055,753,108								
			正味財産の額	27,438,696	当期収支差額	△ 18,764,458								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,036,984,000				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,009,984,000	97.40%			
									競争契約					
									企画競争・公募	1,009,984,000	97.40%			
									競争性のない随意契約					
11	<p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950)</p> <p>(業務の概要) 太陽光発電コストの低減(2020年における発電コスト目標14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWh)を目的とする太陽光発電システム長期安定電源化基盤技術開発/太陽光発電設備の信頼性・安全性向上 有効技術の評価への取組み。持続可能な太陽光発電動向調査の取組み。建材一体型太陽電池の将来普及を促進するための国際標準化への取組み。設置された太陽光発電所の健全性維持のための簡易な測定方法の開発への取組みを行います。 2019年度は以下の事業を実施しました。 1. 建材一体型太陽光発電モジュール・システムに関する国際標準化 2. IoT技術による長期安定稼働PVシステムの開発シナリオ策定と要素技術の予備検討 3. 既設建築物へのZEB化に向けた太陽電池設置の可能性に関する調査 4. 再エネ電力のブロックチェーンを用いた取引スキームに関する技術調査 5. 太陽光発電システムの出力維持のための点検方法に関する取組み</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	36,615,850	当期収入合計額	72,391,091								
			負債	12,043,471	当期支出合計額	74,430,988								
			正味財産の額	24,572,379	当期収支差額	△ 2,039,897								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	72,204,970				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	5,470,329	うち当機構発注高	36,623,627	50.72%			
									競争契約					
									企画競争・公募	36,623,627	50.72%			
									競争性のない随意契約					
12	<p>電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、情報技術/システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としています。 現在の試験研究計画の概要は、1) ICチップ、搭載されるソフトウェア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防衛技術の研究、2) ソフトウェア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究です。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	193,001,625	当期収入合計額	456,152,120								
			負債	177,049,994	当期支出合計額	455,302,290								
			正味財産の額	15,951,631	当期収支差額	849,830								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	456,150,025				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	11,837,708	うち当機構発注高	424,750,025	93.12%			
							仮受金	28,219,408	競争契約					
									企画競争・公募	424,750,025	93.12%			
									競争性のない随意契約					

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況									
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合					
22	技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発 (法人番号7010005022346) (業務の概要) ●組合設立の目的 我が国ものづくり産業がグローバル市場において持続かつ発展的な競争力を維持するために、少量多品種で高付加価値の製品・部品の製造に適した三次元積層造形技術や金属等の粉体材料の多様化・高機能複合化等の技術開発、醸造技術の開発等を行います。 ●事業概要 ①少量多品種で高付加価値の製品・部品を製造するため、金属粉末材料を積層造形する産業用3Dプリンタ装置及び鋳造用砂材料を積層造形する高速積層造形装置等の開発を実施する(粉末、ソフトを含む) ②装置等の開発と共に、3D積層造形に関する国際標準化活動(ISO/TC261国内審議団体)及び知財活動を戦略的に進める。 ●実用化の方向性 開発した3Dプリンタ装置等を我が国産業競争力強化に繋げるため、製造事業者だけでなく、有識者やユーザー等の意見を聞いて、標準化や市場動向調査等を踏まえて実用化・事業化を図る。 ●事業化の現況 ①次世代型産業用3Dプリンタ技術開発は、3Dプリンタを金属粉末材料およびソフトとセットで、市場に供することを目標に、2019年度中に3機種市場投入済みである(年度末までに2台納入)。 ②超精密三次元造形システム技術開発は、最終形となる高速(10万cc/h)三次元砂型積層造形装置を、2018年度中に初号機を納入、順調に実運用されている。	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	114,987,098	当期収入合計額	326,642,888									
			負債	57,463,715	当期支出合計額	387,195,354									
			正味財産の額	57,523,383	当期収支差額	△60,552,466									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	257,118,501					
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				前受金	3,358,722	うち当機構発注高	159,370,200	61.98%				
							競争契約								
							企画競争・公募	159,370,200	61.98%						
							競争性のない随意契約								
23	次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337) (業務の概要) 石炭ガス化複合発電(IGCC)からのCO2分離・回収において、CO2分離・回収コストを大幅に低減しうる革新的な技術である分子ゲート膜モジュールの実ガス試験による実用化研究開発を行います。 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO2分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。 ○実用化の方向性 二酸化炭素回収貯留(CCS)は、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」ロードマップにおいて重点的に取組むべき21のエネルギー革新技術の一つとして選定されており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、IGCCからのCO2回収コストの大幅削減を実現して、CCSの実用化を促進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	141,752,075	当期収入合計額	412,551,924									
			負債	139,059,294	当期支出合計額	412,324,838									
			正味財産の額	2,692,781	当期収支差額	227,086									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	412,551,522					
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部		うち当機構発注高	407,551,522	98.79%				
			収益	412,551,924	収益	7,150			競争契約						
			受取補助金等	407,551,522	受取補助金等	0			企画競争・公募	407,551,522	98.79%				
			その他の収益	5,000,402	その他の収益	7,150			競争性のない随意契約						
			費用	411,884,938	費用等	150,000									
			事業費	362,080,158	当期増減額	△142,850									
			管理費	49,804,780	指定正味財産期首残高	0									
その他の費用		指定正味財産期末残高	△142,850												
当期増減額	666,986														
一般正味財産期首残高	2,168,645														
一般正味財産期末残高	2,835,631	正味財産期末残高	2,692,781												
24	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (法人番号1130005014543) (業務の概要) 本組合は、地球温暖化対策としての実用化規模での二酸化炭素地中貯留技術開発に関する課題を解決し、将来的な二酸化炭素地中貯留事業に資するために、次の事業を行います。 (1) 組合員のために二酸化炭素地中貯留技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	517,857,325	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。										
			負債	517,099,241											
			正味財産の額	758,084											
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,149,696,300					
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部		うち当機構発注高	1,144,696,300	99.57%				
			収益	1,149,697,616	収益	0			競争契約						
			受取補助金等	1,144,696,300	受取補助金等	0			企画競争・公募	1,144,696,300	99.57%				
			その他の収益	5,001,316	その他の収益	0			競争性のない随意契約						
			費用	1,148,699,532	費用等	0									
			事業費	1,143,938,216	当期増減額	0									
			管理費	4,363,216	指定正味財産期首残高	0									
その他の費用	398,100	指定正味財産期末残高	0												
当期増減額	998,084														
一般正味財産期首残高	△240,000														
一般正味財産期末残高	758,084	正味財産期末残高	758,084												

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1~14の法人は税抜方式、No.15~24の法人は税込方式で記載

(注2) No.7及び8については、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況並びに基本財産等の状況及び取引の状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載